

## 計画骨子に係る検討項目の整理表

現行計画の体系				具体的な取り組みを検討する項目
基本施策	施策	細目	施策の概要	
1 市民活動の裾野の拡大	<b>重点施策</b> (1)市民活動のきっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育機関等と連携した市民のボランティア意識の醸成</li> <li>②市民活動に対する理解促進のための講座等の企画・実施</li> <li>③対象者別の活動のきっかけづくりとなる場の提供</li> <li>④参加につなげる地域の魅力発信</li> </ul>	ボランティア意識向上に向けた場の提供や、活動のきかけの場の提供、地域の魅力発信による参加につなげる <b>地域の魅力発信</b> を行います。	<p>【対象者の技能・状況等に応じた市民活動への参加促進】別紙論点② 「市民活動のきっかけづくり」を行う上では、オールターゲットの取り組みだけでなく、働きかける対象の技能・状況等に応じた「きっかけづくり」を仕掛けていくことが有効と考えられる。 →施策（3）などとして新設するか検討</p> <p>【参加の一步目の支援】別紙論点③ 新規活動者の獲得が団体の課題となっている中、「きっかけづくり」（市民の背中を押す）に加え、ハードルを解消する方向での「一步目」の支援も重要と考えられる。 →施策（4）などとして新設するか検討</p>
	(2)多様な活動につながる <b>情報の提供</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民活動団体の情報発信体制の拡充</li> <li>②ソーシャルメディアの有効利用</li> <li>③市民活動団体のPRに資するイベント等の企画・実施</li> <li>④活動につながる多様な情報の発信</li> </ul>	<b>市民活動団体の情報を多様な媒体と機会を通じて提供するとともに、地域の社会的な課題に関する情報</b> など、活動のテーマにつながるような情報についても提供していきます。	<p>【オンラインツールの基盤整備と活用支援】別紙論点① 活動を停滞させず、可能性を広げるオンラインツールの活用促進に取り組むことが急務。オンラインの利用状況に団体間で格差がある状況を鑑み、さまざまな手段を通じて利用のサポートを充実させる必要がある。 →施策（5）などとして新設するか検討</p> <p>【再掲】【対象者の技能・状況等に応じた市民活動への参加促進】別紙論点② 広報の充実やSNS・デジタル活用といった課題について、技能を有する方の協力を得る形で、新しい担い手と現在の活動者を結び切り口を創出していくことが有効と考えられる。</p>

## 計画骨子に係る検討項目の整理表

現行計画の体系				具体的な取り組みを検討する項目
基本施策	施策	細目	施策の概要	
2 市民活動の促進と自律・自立に向けた支援の充実	(1)情報提供の充実	①団体運営に必要な情報提供の充実 ②民間の助成金や融資制度に関する情報提供の充実 ③1-2①（再掲） ④利用可能施設の情報提供	<b>他団体の活動情報や団体運営に必要な情報</b> 、さらには助成金や融資制度など <b>財政支援</b> につながるような情報など、市民活動の多様性とステージにあわせ、自律・自立につながる情報を提供していきます。	取組内容を改めて検討し、更新・充実を図る。 （検討ポイント例） ○団体運営支援に関する、アドバイザーの紹介 ○行政が支援した団体の効果報告（報告の場の設定や報告書、成功例紹介など）
	(2)相談体制の充実	①法人設立相談体制の充実 ②武蔵野プレイスを活用した市民活動の相談体制の充実	市民活動団体の団体運営や事業内容等に関する <b>相談に対応する体制</b> の充実を図ります。	【再掲】【参加の一步目の支援】別紙論点③ 講座・講演会等で学ばれた方を、その次の「実際の活動」につなげる支援が重要と考えられる。
	(3)財政的な支援	①補助金制度の見直しと改善 ②2-1②（再掲）	<b>補助金制度の見直し</b> を行うとともに、 <b>資金調達のための情報提供</b> の充実を図ります。	取組内容を改めて検討し、更新・充実を図る。 （検討ポイント例） ○資金確保に向けた企業等とのマッチング支援 ○資金取得ノウハウ（助成金・補助金、クラウドファンディング、寄付依頼）
	<b>重点施策</b> (4)市民活動に関する <b>学びの機会</b> の提供	①運営・実践の力量向上機会の提供 ②団体のステージに合わせた学びの提供 ③地域課題を学ぶ機会の提供 ④1-1②（再掲） ⑤情報発信力強化に向けた支援	講座等の開催により、市民活動の多様性とステージにあわせ、必要な <b>意欲・能力の向上の場</b> を提供します。あわせて、 <b>地域課題を体系的に学ぶ場</b> の構築を進めます。	【再掲】【オンラインツールの基盤整備と活用支援】別紙論点①
	(5)交流の促進	①市民活動団体等同士の交流の機会の提供 ②異なるセクターとの交流の推進	武蔵野プレイスを活用する等により、市民活動 <b>団体の交流機会の場</b> の提供や、異なるセクターとの連携を推進します。	取組内容を改めて検討し、更新・充実を図る。 （検討ポイント例） ○団体の主体的な交流による市民活動促進（学び合い・相談）
	<b>重点施策</b> (6)コーディネート機能の強化	①コミセンのコーディネート会場としての機能強化 ②市やプレイス、市社協の連携によるコーディネート機能強化 ③コーディネートを担う人材の発掘・育成	複雑化・多様化する課題やニーズに対応すべく、地域として <b>コーディネートしていく体制</b> 作りを進めます。	【コーディネート機能の発揮・向上】別紙論点⑤ これまでも重視されてきた「コーディネート機能」については、現行計画には詳しく記載されているが、今後取り組んでいくべき事業をより具体化させていく必要がある。 →計画の体系としては現行計画と同じ位置づけが想定されるが、より具体的に「何をするか」について検討。

## 計画骨子に係る検討項目の整理表

現行計画の体系				具体的な取り組みを検討する項目
基本施策	施策	細目	施策の概要	
3 市民活動の場の利用促進	(1)武蔵野プレイスの有効活用	①武蔵野プレイスにおけるコーディネート機能の強化 ②2-2②（再掲） ③多様な市民活動にアクセス可能な情報収集・発信 ④1-1②（再掲） ⑤2-5①（再掲）	テーマやニーズごとに市民活動団体同士をマッチングできる <b>コーディネート機能の強化</b> や <b>相談体制の確立</b> 、市民活動に関する <b>情報の発信</b> や <b>講座の開催</b> など、武蔵野プレイスを活用した様々な支援を実施します。	<b>【再掲】【参加の一步目の支援】別紙論点③</b> 武蔵野プレイスの個人利用者を市民活動につなげていく仕掛けがあると有効だと考えられる。 <b>【プレイスの機能の更なる充実】別紙論点⑥</b> 市民活動促進において重要な役割をもつプレイスの機能について、他の論点なども踏まえつつ、充実・強化していくべき事項の具体化・洗い出しが必要。 →計画の体系としては現行計画と同じ位置づけが想定されるが、内容に応じて別の位置づけも検討。
	(2)多様な活動の場の情報提供	①市民活動団体が利用可能な公共施設等についての情報発信※2-1④、2-6 ①に重なり ②多様な施設等の有効活用のための情報提供	コミュニティセンターをはじめとした様々な <b>公共施設</b> や <b>公共施設以外の利用可能な施設</b> 等についても、幅広く情報を提供します。	取組内容を改めて検討し、更新・充実を図る。 （検討ポイント例） ○利用可能な施設の幅広い情報提供（民間施設、活動内容に沿う施設、低額で利用可能な施設、公園等の屋外スペースなど。利用方法・手続等トータルでの情報提供。）

## 計画骨子に係る検討項目の整理表

現行計画の体系				具体的な取り組みを検討する項目
基本施策	施策	細目	施策の概要	
4 課題解決のための「連携と協働」の推進	(1)連携と協働に向けたネットワークの構築	①協働に関する情報提供の充実 ②企業・大学等と市民活動団体との協働に関する相談・情報提供の実施 ③2-5②（再掲）	協働に関する情報提供を行うとともに、企業・大学との協働に関する相談・情報提供や異なるセクターとの交流の推進を図ります。	【「連携と協働」の効果的な推進】別紙論点④ 活動団体だけでなく、行政や企業等も含め、どのように今後「連携と協働」を推進していくのか検討が必要。 →計画の体系としては現行計画と同じ位置づけが想定されるが、より強化していくべき視点について検討。
	(2)協働に向けた体制の整備	①「連携・協働」の意識の共有 ②協議の意識と手法の定着に向けた職員研修の検討・実施 ③2-4③（再掲） ④市民活動団体とのコミュニケーションの充実	「連携・協働」の考えを共有し、 <b>職員の協働に対する理解の促進</b> と知識の習得を図るとともに、地域の情報や課題を、 <b>市民と行政が相互に学ぶことのできる場</b> の構築を進めます。	
新たな課題	コロナ禍・後への対応 オンラインの活用		【R2年度以降の取り組み】 ○市民活動マネジメント講座「Zoom活用講座」「Zoomのすゝめ」（プレイス） ○ぶらっとプレイス「初めてのZoom体験」「Zoom会議で集まろう」（プレイス） ○Zoomボランティア養成講座（市民社協）	【再掲】【オンラインツールの活用基盤の整備と活用促進】別紙論点① 団体に対する「学びの機会」の提供は上述の通りだが、公共施設におけるWi-Fi環境整備や、技術指導に係る人員の養成・配置等についても検討が必要。加えて、オンライン化を前提に、今後の市民活動促進のあり方がどのようにあるべきかも重要な検討項目となる。 →必要に応じ、基本施策1「市民活動の裾野の拡大」の中での新設等を検討